



## 平成24年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年4月23日

上場会社名 石塚硝子株式会社  
コード番号 5204

上場取引所 東証一部・名証一部  
URL <http://www.ishizuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 加藤 明

TEL (0587) 37-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日 平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,900	1.6	611	△51.5	597	△40.7	△412	—
23年3月期	56,006	3.5	1,260	△6.8	1,007	△8.2	△671	—

(注) 包括利益 24年3月期 321百万円 (—%) 23年3月期 △629百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11 73	—	△2.5	0.9	1.1
23年3月期	△19 12	—	△4.0	1.5	2.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,948	18,620	23.8	466 23
23年3月期	67,123	18,461	24.3	463 76

(参考) 自己資本 24年3月期 16,380百万円 23年3月期 16,294百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,890	△4,019	559	1,688
23年3月期	5,902	△3,808	△2,774	963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00	140	△20.9	0.8
24年3月期	—	—	—	4 00	4 00	140	△34.1	0.9
25年3月期 (予想)	—	—	—	4 00	4 00		70.3	

### 3. 25年3月期の連結業績予想 (平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,000	△1.8	750	△21.5	600	△34.1	150	△67.5	4 27	
通 期	57,500	1.1	1,150	88.2	800	33.9	200	—	5 69	

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）亞德利玻璃（珠海）有限公司 除外 1社

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：有

（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」、添付資料22ページ「追加情報」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	36,295,543株	23年3月期	36,295,543株
24年3月期	1,162,618株	23年3月期	1,159,565株
24年3月期	35,134,036株	23年3月期	35,138,875株

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

###### (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,488	1.6	109	△48.6	454	38.3	△266	—
23年3月期	52,633	3.3	213	△30.3	328	△23.0	1,481	580.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△7	58	—	—
23年3月期	42	16	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	61,169		16,625		27.2		473 22	
23年3月期	60,452		16,179		26.8		460 49	

（参考）自己資本 24年3月期 16,625百万円 23年3月期 16,179百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた設備投資等に一部復調の兆しが見られたものの、欧州における金融不安に伴う円高や、中東の政情不安による原油価格の高騰などから、総じてデフレから脱却できないまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を2年度目とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、グループ全体の売上高は56,900百万円(前期比1.6%増)となりました。利益面につきましては、原燃料を中心とした諸資材価格が前期比大幅にアップしましたが、売上増と引き続きのコスト削減努力により前期並みの経常利益を確保しました。しかしながら、当連結会計年度より連結の範囲に含めた中国の食器生産子会社において、現地調達した設備の不具合等による生産性・操業度の低迷により損失が増大し、連結の営業利益は前期比51.5%減の611百万円、経常利益は前期比40.7%減の597百万円となりました。また、最終利益も、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩などにより412百万円の当期純損失(前期は当期純損失671百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【ガラスびん関連事業】

ガラスびんは、震災の影響により一時的に出荷が増加したものの、その後の全体需要の低下に加え、夏場以降の天候不順もあったことなどから、売上高は18,979百万円(前期比1.4%減)となりました。

#### 【ハウスウェア関連事業】

ハウスウェアは、梅の不作による貯蔵量の販売減と円高による輸入品の増加などにより一般市販品の売上が減少したものの、企業向けの大型景品受注の獲得などにより、売上高は8,542百万円(前期比3.1%増)となりました。

#### 【紙容器関連事業】

紙容器は、震災直後に受注が大幅に増加したこと、シェアの維持・獲得のための充填機販売が伸長し、売上高は8,957百万円(前期比3.0%増)となりました。

#### 【プラスチック容器関連事業】

プラスチック容器は、プリフォーム軽量化に伴い販売単価が低下する傾向にあるものの、震災直後の飲料水不足への対応や積極的な拡販活動により出荷本数が大幅に増加し、売上高は16,764百万円(前期比2.1%増)となりました。

#### 【その他】

アドバンストガラスは、有機材から無機材への流れのなか、北米向けの抗菌剤の出荷が順調に推移しました。また、金属キャップの新規受注の増加や機器販売における大型受注があり、売上高は3,657百万円(前期比9.1%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の国内経済は、危惧される夏場の電力不足、乱高下する為替相場、中東の政情不安による原油価格の高騰、雇用情勢と個人消費の低迷など先行き不透明な材料が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況のなか、平成24年を最終年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)の基本方針を堅持し、経営基盤の強化を図ってまいります。

#### 【ガラスびん関連事業】

引き続き縮小する市場環境のなか、生産面での多品種小ロット生産の拡大とソフト・ハード両面の見直しによる品質保証の向上を着実に実行するとともに、販売面での得意先戦略の徹底推進により売上高の確保を図ってまいります。これらにより、売上高は、前期比0.9%減の18,800百万円を予定しております。

#### 【ハウスウェア関連事業】

生産開始2年目となる中国生産子会社の生産性・操業度の向上を着実に実行し、同社(ローコスト生産)・岩倉工場(多品種小ロット生産)・青森子会社(ハンドメイド)の3極生産体制を構築してまいります。併せてマーケットニーズを先取りした高付加価値製品を開発し、一般市販ルート・企業景品ルート・輸出ルートへの販売強化を図り、売上高は前期比13.6%増の9,700百万円を予定しております。

## 【紙容器関連事業】

福崎工場（兵庫県）では電力不足が危惧されますが、生産体制を柔軟に運営することにより対処してまいります。引き続き工程全般のソフト・ハード両面での改善による生産性の向上とコストダウンを追求するとともに、主要顧客別の販売戦略を推進し売上高の確保を図ってまいります。売上高は前期に震災直後の受注増があったこともあり、前期比1.8%減の8,800百万円を予定しております。

## 【プラスチック容器関連事業】

前期にPETプリフォーム生産ラインの一部をスクラップ&ビルドにより再編いたしました。これによるローコスト生産を着実に実行するなかで、より高度な品質保証システムの構築を推し進め、併せて市場の更なる深耕による販路の拡大を図ってまいります。これらにより、売上高は前期比1.4%増の17,000百万円を予定しております。

## 【その他】

機能性ガラスでは、新機能剤の開発を推進するとともに、国内外における販路の拡大を図ってまいります。前期に機器販売の大型受注があったため、売上高は前期比12.5%減の3,200百万円を予定しております。

以上により、次期の連結売上高は57,500百万円（前期比1.1%増）を予定しております。他方、利益面については、原油・LNG・電力といった主要緒資材価格の高騰が見込まれますが、前期に不振であった中国生産子会社の損益改善やグループ全体での生産性向上・徹底的なコスト削減により、営業利益1,150百万円、経常利益800百万円、当期純利益200百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は68,948百万円（前期末比1,825百万円増）となりました。負債合計は50,328百万円（前期末比1,666百万円増）、純資産合計は18,620百万円（前期末比159百万円増）となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ725百万円増加し、1,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,890百万円（前年同期は5,902百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費3,592百万円、売上債権の減少1,276百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、たな卸資産の増加205百万円、未収入金の増加310百万円、仕入債務の減少215百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,019百万円（前年同期は3,808百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,094百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、559百万円（前年同期は2,774百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
①自己資本比率 (%)	25.0	24.3	23.8
②時価ベースの自己資本比率	10.1	7.6	8.2
③債務償還年数 (年)	8.3	4.7	7.3
④インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.8	13.4	8.5

(注) ①自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

②時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

③債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

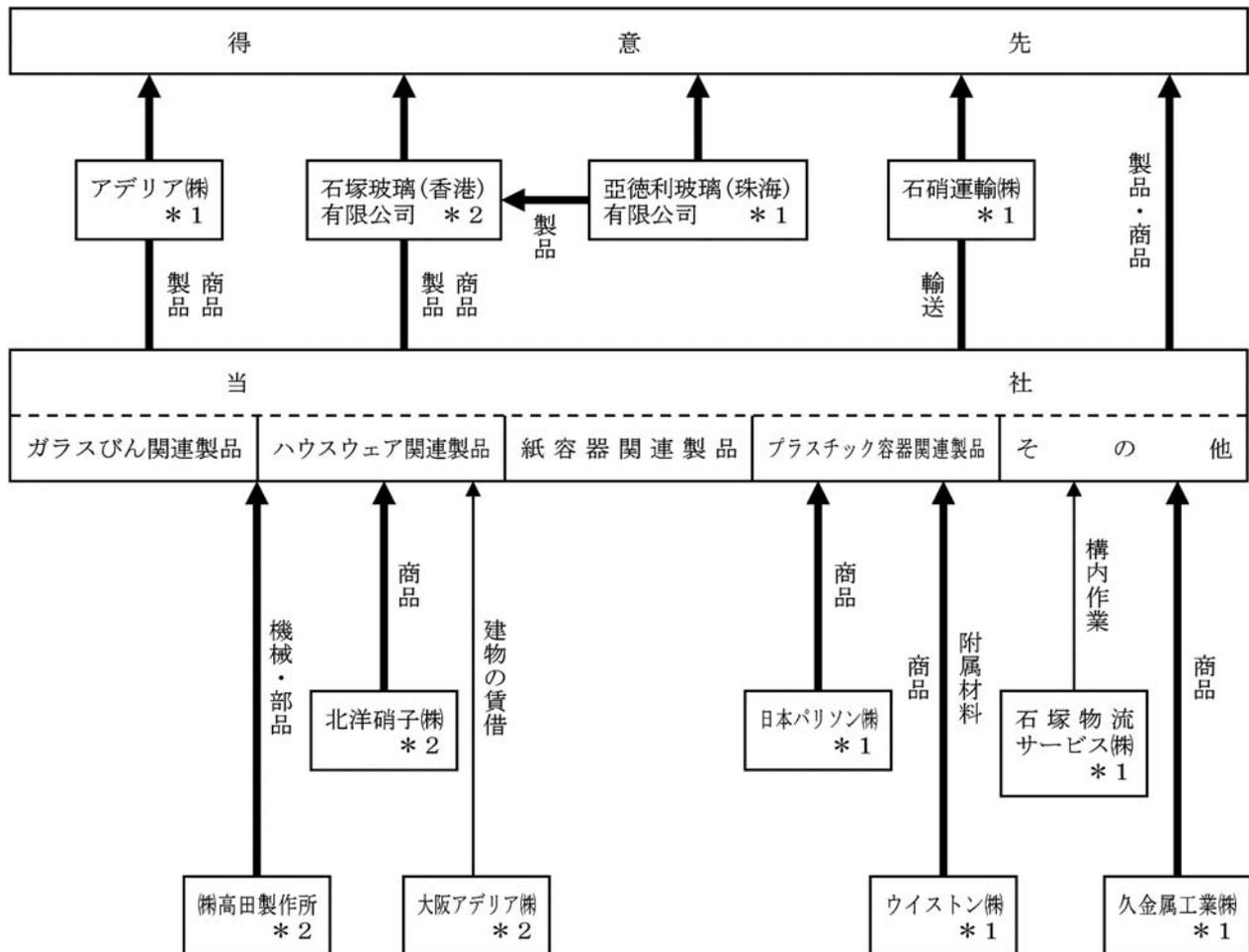
当社グループは、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。なお、当期の配当金は、1株当たり4円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり4円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその子会社11社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

ガラスびん関連	ガラス製容器等を製造・販売しております。
ハウスウェア関連	ガラス製食器等を製造・販売しております。また、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
紙容器関連	紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。
プラスチック容器関連	当社が仕入販売しているほか、日本パリソン(株)及びウイストン(株)が製造した製品の販売を行っております。
その他	当社がセラミックス製品を製造・販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



物の流れ      \* 1 連結子会社  
 その他            \* 2 非連結子会社

(注) 亞德利玻璃(珠海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年4月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ishizuka.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 【ガラスびん関連事業】

- ① 多品種小ロット生産体制の構築と工程全般のソフト・ハード両面での見直しによる品質保証能力の向上
- ② 縮小する市場のなかで、得意先戦略の徹底推進による売上高の確保
- ③ 原燃料・諸資材価格の高騰に対する聖域なきコスト低減活動の推進

##### 【ハウスウェア関連事業】

- ① マーケットニーズを先取りした高付加価値製品の開発
- ② 中国子会社(ローコスト生産)・岩倉工場(多品種小ロット生産)・青森子会社(ハンドメイド)の3極生産体制による国内外への販売強化

##### 【紙容器関連事業】

- ① 主要得意先別戦略の再構築による売上高の確保
- ② 工程全般のソフト・ハード両面での改善による生産性向上とコストダウン

##### 【プラスチック容器関連事業】

- ① 構築したローコスト生産体制の安定稼働とより高度な品質保証システムの構築
- ② 市場の更なる深耕による販路の拡大

##### 【その他】

###### 機能性ガラス

- ① 市場ニーズに対応した機能剤の開発とグローバル販売の推進
- ###### 研究開発

- ① 当社グループの技術センターとして、アシスト機能の発揮
- ② 新素材・新技術の研究・開発とその事業化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763	2,588
受取手形及び売掛金	11,416	10,055
有価証券	100	100
商品及び製品	8,883	8,669
仕掛品	375	240
原材料及び貯蔵品	3,299	3,944
繰延税金資産	849	913
その他	417	893
貸倒引当金	△33	△10
流動資産合計	27,071	27,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,653	21,848
減価償却累計額	△12,713	△13,249
建物及び構築物(純額)	7,939	8,598
機械装置及び運搬具	43,148	44,862
減価償却累計額	△35,443	△35,689
機械装置及び運搬具(純額)	7,705	9,172
工具、器具及び備品	6,033	6,643
減価償却累計額	△4,809	△4,962
工具、器具及び備品(純額)	1,223	1,681
土地	13,363	13,331
リース資産	1,412	1,966
減価償却累計額	△322	△677
リース資産(純額)	1,090	1,289
建設仮勘定	136	743
有形固定資産合計	31,459	34,817
無形固定資産		
ソフトウェア	9	17
その他	16	19
無形固定資産合計	26	37
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563	5,022
長期貸付金	949	—
繰延税金資産	1,772	1,057
その他	1,179	515
貸倒引当金	△89	△62
投資その他の資産合計	8,375	6,532
固定資産合計	39,861	41,387
繰延資産		
社債発行費	190	166
繰延資産合計	190	166
資産合計	67,123	68,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,684	5,507
短期借入金	11,883	11,870
1年内償還予定の社債	1,767	1,872
リース債務	290	398
未払金	797	2,324
未払費用	2,735	2,399
未払法人税等	86	315
賞与引当金	615	639
その他	687	533
流動負債合計	24,548	25,861
固定負債		
社債	9,259	8,637
長期借入金	4,595	6,202
リース債務	827	928
長期未払金	366	381
繰延税金負債	696	591
再評価に係る繰延税金負債	3,477	3,034
退職給付引当金	3,972	3,957
役員退職慰労引当金	21	23
汚染負荷量引当金	609	567
負ののれん	166	7
資産除去債務	—	18
その他	120	118
固定負債合計	24,113	24,467
負債合計	48,662	50,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,508	945
自己株式	△267	△268
株主資本合計	11,301	10,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	919
繰延ヘッジ損益	△64	△13
土地再評価差額金	4,507	4,919
為替換算調整勘定	—	△182
その他の包括利益累計額合計	4,993	5,642
少数株主持分	2,166	2,240
純資産合計	18,461	18,620
負債純資産合計	67,123	68,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	56,006	56,900
売上原価	45,117	47,252
売上総利益	10,889	9,648
販売費及び一般管理費	9,629	9,037
営業利益	1,260	611
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	105	118
受取賃貸料	107	104
負ののれん償却額	179	161
為替差益	—	72
その他	77	112
営業外収益合計	483	585
営業外費用		
支払利息	438	454
社債発行費償却	44	48
金型処分損	42	0
賃貸収入原価	14	12
支払手数料	4	3
為替差損	81	—
その他	109	80
営業外費用合計	735	599
経常利益	1,007	597
特別利益		
固定資産売却益	0	23
貸倒引当金戻入額	—	27
その他	—	0
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除却損	358	107
投資有価証券評価損	753	—
賃貸借契約解約損	32	—
たな卸資産処分損	248	—
災害による損失	39	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	0	0
特別損失合計	1,433	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425	521
法人税、住民税及び事業税	279	380
法人税等調整額	△90	462
法人税等合計	189	842
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△320
少数株主利益	56	91
当期純損失(△)	△671	△412

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	361
繰延ヘッジ損益	—	51
為替換算調整勘定	—	△182
土地再評価差額金	—	411
その他の包括利益合計	—	642
包括利益	—	321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	237
少数株主に係る包括利益	—	84

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
前期末残高	4,149	4,149
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,149	4,149
利益剰余金		
前期末残高	2,285	1,508
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純損失(△)	△671	△412
連結範囲の変動	—	△31
土地再評価差額金の取崩	—	20
当期変動額合計	△777	△563
当期末残高	1,508	945
自己株式		
前期末残高	△267	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△267	△268
株主資本合計		
前期末残高	12,079	11,301
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純損失(△)	△671	△412
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△31
土地再評価差額金の取崩	—	20
当期変動額合計	△778	△563
当期末残高	11,301	10,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	503	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	369
当期変動額合計	46	369
当期末残高	550	919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	50
当期変動額合計	△36	50
当期末残高	△64	△13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	411
当期変動額合計	—	411
当期末残高	4,507	4,919
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△182
当期変動額合計	—	△182
当期末残高	—	△182
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,982	4,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	649
当期変動額合計	10	649
当期末残高	4,993	5,642
少数株主持分		
前期末残高	2,140	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	73
当期変動額合計	25	73
当期末残高	2,166	2,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
純資産合計		
前期末残高	19,203	18,461
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純損失(△)	△671	△412
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△31
土地再評価差額金の取崩	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	722
当期変動額合計	△742	159
当期末残高	18,461	18,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425	521
減価償却費	3,568	3,592
負ののれん償却額	△179	△161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	1
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△45	△42
受取利息及び受取配当金	△119	△134
支払利息	438	454
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	753	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	0	△23
有形及び無形固定資産除却損	400	107
売上債権の増減額(△は増加)	△1,410	1,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,147	△205
未収入金の増減額(△は増加)	1,141	△310
前渡金の増減額(△は増加)	△79	94
仕入債務の増減額(△は減少)	901	△215
割引手形の増減額(△は減少)	△424	61
その他	665	△599
小計	6,535	4,376
利息及び配当金の受取額	109	147
利息の支払額	△439	△458
法人税等の支払額	△303	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△4,094
有形固定資産の売却による収入	0	110
投資有価証券の取得による支出	△149	△55
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△928	△0
貸付金の回収による収入	13	18
その他	△33	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△4,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,010	—
長期借入れによる収入	2,500	4,250
長期借入金の返済による支出	△2,779	△2,656
社債の発行による収入	1,950	1,225
社債の償還による支出	△2,101	△1,767
リース債務の返済による支出	△220	△343
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△105	△140
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	448
現金及び現金同等物の期首残高	1,644	963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	277
現金及び現金同等物の期末残高	963	1,688

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリゾン(株) 久金属工業(株) なお、アイピーアイ(株)は、平成22年6月21日に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 亞德利玻璃(珠海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリゾン(株) 久金属工業(株) 亞德利玻璃(珠海)有限公司 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社5社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所、亞德利玻璃(珠海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社4社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、従来、決算日が12月20日であった連結子会社のアイピーアイ(株)については、平成22年6月21日付で同社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度は平成21年12月21日から平成22年6月20日までの6ヶ月間を連結しております。	連結子会社のうち、久金属工業(株)及び亞徳利玻璃(珠海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ                  時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産                  商品・製品・原材料及び仕掛品                      主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品                  受払記録のあるもの                      主として総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他のもの                      主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ) 有価証券                      同左</p> <p>(ロ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ) たな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ロ) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会 計 方 針 の 変 更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金                      当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金                      同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ②ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>3. 有効性評価の方法 金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>3. 有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんは5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は、18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△129百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は120百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月21日以後平成28年3月20日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が175百万円、再評価に係る繰延税金負債が430百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が73百万円、土地再評価差額金が430百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が247百万円増加しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、前連結会計年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△661百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円
計	△629百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20百万円
繰延ヘッジ損益	△35百万円
計	△14百万円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,221	25,160	2,625	56,006	—	56,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	652	567	398	1,618	( 1,618)	—
計	28,873	25,727	3,023	57,625	( 1,618)	56,006
営業費用	28,605	24,626	3,133	56,364	( 1,618)	54,746
営業利益又は営業損失(△)	268	1,100	△109	1,260	( 0)	1,260
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,654	19,899	6,339	64,893	2,229	67,123
減価償却費	1,787	1,648	131	3,568	—	3,568
資本的支出	1,208	1,637	32	2,878	—	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,130百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETプリフォーム等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,249	8,284	8,699	16,420	52,653	3,352	56,006	—	56,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	—	567	572	5,658	6,231	△6,231	—
計	19,250	8,288	8,699	16,987	53,226	9,011	62,238	△6,231	56,006
セグメント利益又は 損失(△)	116	102	446	656	1,321	△61	1,260	△0	1,260
セグメント資産	25,786	12,581	5,973	13,919	58,261	7,155	65,416	1,707	67,123
その他の項目									
減価償却費	1,215	570	247	1,401	3,434	133	3,568	—	3,568
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	721	485	373	1,263	2,844	33	2,878	—	2,878

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,979	8,542	8,957	16,764	53,243	3,657	56,900	—	56,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	586	611	5,543	6,154	△6,154	—
計	18,980	8,566	8,957	17,350	53,855	9,200	63,055	△6,154	56,900
セグメント利益又は 損失(△)	△89	△516	472	888	755	△181	573	37	611
セグメント資産	24,814	12,695	6,048	16,716	60,276	6,936	67,212	1,736	68,948
その他の項目									
減価償却費	1,216	665	220	1,397	3,498	93	3,592	—	3,592
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	749	432	4,028	6,165	67	6,233	—	6,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額△4百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去39百万円、たな卸資産の調整額△2百万円、その他1百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、他素材容器関連事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,880</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,128</td> <td style="text-align: center;">1,739</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304	工具、器具及び備品	208	147	61	ソフトウェア	39	16	22	計	5,128	1,739	3,389	1年内	1,426	1年超	2,130	合計	3,557	支払リース料	780	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	138	1年内	343	1年超	3,362	合計	3,705	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、プラスチック容器関連事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,428</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">2,726</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,511</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,428	1,701	2,726	工具、器具及び備品	45	30	15	ソフトウェア	37	22	15	計	4,511	1,754	2,756	1年内	562	1年超	2,375	合計	2,937	支払リース料	708	減価償却費相当額	609	支払利息相当額	121	1年内	335	1年超	2,947	合計	3,282
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304																																																																										
工具、器具及び備品	208	147	61																																																																										
ソフトウェア	39	16	22																																																																										
計	5,128	1,739	3,389																																																																										
1年内	1,426																																																																												
1年超	2,130																																																																												
合計	3,557																																																																												
支払リース料	780																																																																												
減価償却費相当額	651																																																																												
支払利息相当額	138																																																																												
1年内	343																																																																												
1年超	3,362																																																																												
合計	3,705																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,428	1,701	2,726																																																																										
工具、器具及び備品	45	30	15																																																																										
ソフトウェア	37	22	15																																																																										
計	4,511	1,754	2,756																																																																										
1年内	562																																																																												
1年超	2,375																																																																												
合計	2,937																																																																												
支払リース料	708																																																																												
減価償却費相当額	609																																																																												
支払利息相当額	121																																																																												
1年内	335																																																																												
1年超	2,947																																																																												
合計	3,282																																																																												

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	463円76銭	1株当たり純資産額	466円23銭
1株当たり当期純損失金額	19円12銭	1株当たり当期純損失金額	11円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当期純損失(△) (百万円)	△671	△412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△671	△412
期中平均株式数 (千株)	35,138	35,134

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
該当事項はありません。	同左

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537	891
受取手形	1,969	1,774
売掛金	9,214	8,396
商品及び製品	6,087	6,186
リース投資資産	—	18
仕掛品	232	78
原材料及び貯蔵品	2,477	2,884
前渡金	120	26
前払費用	38	4
繰延税金資産	697	658
未収入金	1,521	1,954
関係会社短期貸付金	212	223
その他	176	177
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	23,275	23,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,748	16,299
減価償却累計額	△9,276	△9,694
建物(純額)	6,472	6,604
構築物	2,263	2,236
減価償却累計額	△1,675	△1,678
構築物(純額)	588	557
機械及び装置	34,544	33,755
減価償却累計額	△29,078	△28,675
機械及び装置(純額)	5,466	5,079
車両運搬具	301	297
減価償却累計額	△263	△264
車両運搬具(純額)	38	33
工具、器具及び備品	4,316	4,310
減価償却累計額	△3,291	△3,315
工具、器具及び備品(純額)	1,024	994
土地	11,061	11,029
リース資産	8	132
減価償却累計額	△1	△9
リース資産(純額)	7	123
建設仮勘定	135	342
有形固定資産合計	24,794	24,763
無形固定資産		
ソフトウェア	5	12
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	16	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,169	3,689
関係会社株式	5,305	5,305
出資金	0	0
関係会社出資金	768	1,362
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	938	1,327
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,652	933
保険積立金	94	87
その他	334	327
貸倒引当金	△54	△45
投資その他の資産合計	12,224	13,000
固定資産合計	37,035	37,787
繰延資産		
社債発行費	141	110
繰延資産合計	141	110
資産合計	60,452	61,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	362
買掛金	7,307	7,606
短期借入金	6,185	6,185
関係会社短期借入金	2,558	2,728
1年内返済予定の長期借入金	2,436	1,695
1年内償還予定の社債	1,215	1,230
リース債務	1	26
未払金	609	1,836
未払費用	2,385	2,017
未払法人税等	—	45
未払消費税等	74	44
前受金	13	33
預り金	324	323
賞与引当金	457	473
設備関係支払手形	193	170
その他	45	—
流動負債合計	24,113	24,779
固定負債		
社債	7,886	6,906
長期借入金	4,023	5,045
関係会社長期借入金	50	30
リース債務	6	115
長期未払金	275	302
再評価に係る繰延税金負債	3,477	3,034
退職給付引当金	3,628	3,631
汚染負荷量引当金	609	567
資産除去債務	—	18
その他	201	114
固定負債合計	20,159	19,764
負債合計	44,273	44,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,175	1,175
資本剰余金合計	4,132	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,593	1,207
利益剰余金合計	1,595	1,208
自己株式	△309	△310
株主資本合計	11,329	10,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	800
繰延ヘッジ損益	△78	△36
土地再評価差額金	4,507	4,919
評価・換算差額等合計	4,850	5,682
純資産合計	16,179	16,625
負債純資産合計	60,452	61,169

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高		
製品売上高	31,146	33,619
商品売上高	21,487	19,868
売上高合計	52,633	53,488
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,145	6,087
当期製品製造原価	24,360	27,296
当期商品仕入高	20,582	19,296
他勘定受入高	451	—
合計	51,539	52,680
他勘定振替高	217	332
商品及び製品期末たな卸高	6,087	6,186
売上原価合計	45,235	46,161
売上総利益	7,397	7,326
販売費及び一般管理費		
販売費	4,344	4,477
一般管理費	2,839	2,738
販売費及び一般管理費合計	7,184	7,216
営業利益	213	109
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	96	111
受取賃貸料	801	918
負ののれん償却額	126	84
その他	60	137
営業外収益合計	1,097	1,274
営業外費用		
支払利息	217	234
社債利息	135	134
社債発行費償却	34	36
手形売却損	8	8
金型処分損	42	—
賃貸収入原価	376	452
支払手数料	4	—
その他	163	63
営業外費用合計	982	930
経常利益	328	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	5
抱合せ株式消滅差益	2,458	—
その他	—	0
特別利益合計	2,458	29
特別損失		
固定資産除却損	319	85
投資有価証券評価損	753	—
たな卸資産処分損	248	—
災害による損失	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	32	—
特別損失合計	1,372	104
税引前当期純利益	1,414	379
法人税、住民税及び事業税	20	25
法人税等調整額	△86	620
法人税等合計	△66	645
当期純利益又は当期純損失(△)	1,481	△266

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
その他資本剰余金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,175	1,175
資本剰余金合計		
前期末残高	4,133	4,132
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,132	4,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	217	1,593
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	1,481	△266
土地再評価差額金の取崩	—	20
当期変動額合計	1,376	△386
当期末残高	1,593	1,207
利益剰余金合計		
前期末残高	219	1,595
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	1,481	△266
土地再評価差額金の取崩	—	20
当期変動額合計	1,376	△386
当期末残高	1,595	1,208
自己株式		
前期末残高	△308	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△309	△310
株主資本合計		
前期末残高	9,954	11,329
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純利益又は当期純損失(△)	1,481	△266
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	20
当期変動額合計	1,375	△386
当期末残高	11,329	10,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	378
当期変動額合計	79	378
当期末残高	421	800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	42
当期変動額合計	△63	42
当期末残高	△78	△36
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	411
当期変動額合計	—	411
当期末残高	4,507	4,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,834	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	832
当期変動額合計	16	832
当期末残高	4,850	5,682
純資産合計		
前期末残高	14,788	16,179
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△140
当期純利益又は当期純損失（△）	1,481	△266
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	832
当期変動額合計	1,391	445
当期末残高	16,179	16,625

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。